

平成 24 年 2月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)		区分	
19	土地開発公社保有地取得事業(用地取得管理事業、他7事業)		(新規)	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	-	-	-	-
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令・条例・規則等	さいたま市行政改革推進プラン、さいたま市外郭団体改革プラン			
予算要求事業の概要				
内容	土地開発公社との業務委託契約に基づき、公社保有地の買戻しを行います。			
目的・目標	<p><目的> 土地開発公社の保有地の買戻しを行うことにより、保有の長期化の解消、支払利息等の財政負担を抑制し、市において今後の利活用を図ります。</p> <p><目標(平成25年度末)> 平成25年度末までに保有地を全て買戻します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成22年度末)> 土地開発公社は昭和49年に設立され、公共施設等の用に供する土地について、市の依頼に基づき、取得、造成、その他の管理及び処分を行ってきました。 現在、新規取得は行っていないが、28箇所、簿価で約161億円(平成22年度末)の保有地の管理等を行っています。</p> <p><課題> 市の厳しい財政状況の中、計画変更による公共施設の整備等の遅れなどにより、当初予定していた買戻しが進まず、保有地の増加や保有期間が長期化しています。 また、土地開発公社の保有が長期化することにより、当初取得した費用に支払利息や管理経費などが加わり、買戻し際の財政負担が増加しています。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月下旬 売買契約締結 平成24年3月末 代金支払い 			

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	長期化した保有地の解消及び支払利息等財政負担の軽減を図るためにも、保有地を早期に買戻す必要があります。
	実施義務	根拠法令等
	他市の実施状況	政令市：千葉市・大阪市実施(土地開発公社廃止) 県内他市：
効果	対象者	
	効果	土地開発公社保有地の縮減による後年度負担の減少

3 補正前予算と補正予算要求の内容 (単位：千円)

区分	金額	備考
平成23年度	補正前予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
2月補正予算	補正予算要求	7,086,923 <積算内訳> 1 公有財産購入費 (1)用地取得管理事業(用地管財課) 206,523 (2)公立老人福祉施設建設事業(高齢福祉課) 1,501,917 (3)児童センター整備事業(青少年育成課) 50,065 (4)環境整備センター維持管理事業(環境整備センター)1,154,234 (5)大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所) 400,369 (6)鉄道高架推進事業(鉄道高架整備課) 368,163 (7)街路整備事業(道路計画課) 1,689,958 (8)都市公園等整備事業(都市公園課) 1,715,694
	財政局長査定	7,086,923 <積算内訳> 1 公有財産購入費
	財源内訳	市債 542,500 一般財源 6,544,423
	<査定理由> 土地開発公社の長期保有地解消及び市における今後の利活用を図るために、速やかに対応すべきであると判断し、2月補正予算に計上することとしました。	
	市長査定	7,086,923 <積算内訳> 1 公有財産購入費
	財源内訳	市債 542,500 一般財源 6,544,423
	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	